



## 2018年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月14日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7747 URL http://www.asahi-intecc.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田 昌彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)伊藤 瑞穂 (TEL) (052)-768-1211  
 四半期報告書提出予定日 2018年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年6月期第2四半期の連結業績 (2017年7月1日~2017年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期第2四半期	25,409	24.5	8,353	42.0	8,408	35.9	6,160	45.1
2017年6月期第2四半期	20,403	2.3	5,884	3.4	6,187	8.3	4,245	4.2

(注) 包括利益 2018年6月期第2四半期 7,076百万円 (18.5%) 2017年6月期第2四半期 5,972百万円 (79.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年6月期第2四半期	47.73	47.42
2017年6月期第2四半期	33.51	33.23

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年6月期第2四半期	66,967	50,002	74.7
2017年6月期	63,246	44,659	70.6

(参考) 自己資本 2018年6月期第2四半期 49,995百万円 2017年6月期 44,650百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年6月期	—	0.00	—	30.40	30.40
2018年6月期	—	0.00			
2018年6月期(予想)			—	16.67	16.67

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2018年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2018年6月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。

### 3. 2018年6月期の連結業績予想 (2017年7月1日~2018年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,426	11.0	12,135	12.4	12,170	11.2	8,599	11.3	66.68

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2018年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより、2018年6月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年6月期2Q	129,191,600株	2017年6月期	128,969,600株
2018年6月期2Q	3,780株	2017年6月期	3,780株
2018年6月期2Q	129,090,566株	2017年6月期2Q	126,703,514株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2018年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、発行済株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 地域ごとの情報	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、現在進行している中期経営計画『Global Expansion 2018』において、「グローバル規模での収益基盤の強化」「患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充」「素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出」「グループマネジメントの最適化」を経営戦略に掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

その実現に向けた施策として、当第2四半期連結累計期間では、TOYOFLEX CEBU CORPORATION（フィリピン・セブ製造工場）に新設したメディカル工場が稼働を開始したことや、樹脂塗装技術を有する日本ケミカルコート株式会社（取得後、非連結子会社）の全株式を取得するなどし、当社グループの強みをさらに盤石化することに努めました。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、従前に引き続き需要は堅調であり、特にメディカル事業の海外向け売上高が増加し、254億9百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

売上総利益は、好調な受注と生産性の向上などに伴い売上総利益率が上昇し、176億98百万円(同29.7%増)となりました。

営業利益は、研究開発費や海外市場における販売・マーケティングの強化に伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加により吸収し、83億53百万円(同42.0%増)となりました。

経常利益は、為替差益が減少するものの、営業利益の増加に伴い、84億8百万円(同35.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に伴い、61億60百万円(同45.1%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における外国為替レート実績は、下記となります。

1米ドル=111.99円(前年同期105.76円、比5.9%増)

1タイバーツ=3.38円(前年同期3.01円、比12.3%増)

1ユーロ=131.72円(前年同期115.98円、比13.6%増)

1中国元=16.86円(前年同期15.65円、比7.7%増)

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## (メディカル事業)

メディカル事業は、国内・海外市場ともに需要は堅調であります。

国内市場においては、直接販売を行っている主に循環器系領域の製品群が好調に推移いたしました。PTCAガイドワイヤーや貫通カテーテル「SASUKE(サスケ)」の販売が継続して伸長したことに加え、PTCAバルーンカテーテルの新製品「NC kamui (エヌシーカムイ)」がシェア獲得により増加するなどし、好調に推移いたしました。

海外市場においては、循環器系領域のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルが、主に欧州中近東、中国及びアジア市場において増加傾向にあります。そのうち欧州中近東や中国市場においては、末端需要の増加に伴うものに加え、特需などの一時的な増加も含まれております。

以上の結果、売上高は210億70百万円(前年同期比30.0%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な受注による売上高の増加により、76億43万円(同37.9%増)となりました。

## (デバイス事業)

デバイス事業は、海外市場における産業部材が好調に推移いたしました。

医療部材については、国内市場が横ばいに推移するものの、海外市場において、米国向け末梢血管系治療用カテーテル部材及び、循環器系検査用部材が減少し、売上高は減少いたしました。

産業部材につきましては、国内市場が建築・自動車関係の取引が海外移管に伴い減少したものの、海外市場において、米国向けレジャー取引の増加や、建築・自動車関係の国内からの取引の移管の影響を受け、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は43億38百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高及びセグメント間取引が増加したため、17億79百万円(同39.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (財政状態)

当四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が669億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億20百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が15億52百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が12億97百万円、仕掛品が7億4百万円、原材料及び貯蔵品が4億4百万円、有形固定資産が19億11百万円、投資その他の資産が6億30百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が169億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億22百万円減少しております。主な要因は、未払法人税等が3億76百万円増加した一方、短期借入金が13億69百万円、長期借入金が6億39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が500億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億43百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が42億円、その他有価証券評価差額金が2億54百万円及び為替換算調整勘定が6億53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状態)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、184億40百万円(前年同期比53.2%増)となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、55億88百万円(前年同期比19億79百万円増)となりました。これは主に、売上債権が13億4百万円増加、たな卸資産が8億65百万円増加、未払金が1億51百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が14億67百万円であったものの、税金等調整前四半期純利益が84億7百万円、減価償却費が14億24百万円であったことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、36億29百万円(前年同期比16億11百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が31億29百万円、投資有価証券の取得による支出が2億28百万円であったことによるものであります。

財務活動により使用した資金は、37億66百万円(前年同期比9億92百万円増)となりました。これは主に、長期借入による収入が10億円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が2億26百万円あったものの、配当金の支払額が19億59百万円、長期借入金の返済による支出が30億16百万円であったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績は当初予想に比べて好調に推移いたしました。通期連結業績予想につきましては現在の予想数値を据置いております。

現時点において、業績は順調に推移しておりますが、メディカル事業の海外市場において、現在継続している主に特需に関する影響度の把握が困難であること、為替動向が不透明なこと、また、国内市場において2018年4月に予定されている医療償還価格の引き下げについての具体的指針が未だ決定されていないことなどを複合的に考慮し、2017年8月10日に公表いたしました通期連結業績予想からの修正は行っておりません。

ただし、売上高が当初の想定以上に伸びることにより、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、当初予想をそれぞれ上回る見通しであります。

改めて通期連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,992,651	18,440,093
受取手形及び売掛金	7,897,678	9,194,753
電子記録債権	669,441	824,537
商品及び製品	2,622,135	2,601,440
仕掛品	3,318,954	4,023,497
原材料及び貯蔵品	3,048,058	3,452,550
その他	2,185,583	2,298,459
貸倒引当金	△16,284	△19,461
流動資産合計	39,718,220	40,815,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,012,229	6,900,647
その他（純額）	11,983,994	14,007,268
有形固定資産合計	18,996,223	20,907,915
無形固定資産		
投資その他の資産	3,878,415	4,509,366
固定資産合計	23,528,527	26,151,778
資産合計	63,246,747	66,967,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,540,770	1,576,047
電子記録債務	444,405	418,092
短期借入金	4,768,110	3,398,464
未払法人税等	1,472,452	1,848,636
賞与引当金	308,003	288,943
その他	3,751,517	3,310,490
流動負債合計	12,285,257	10,840,674
固定負債		
長期借入金	3,477,785	2,838,669
役員退職慰労引当金	24,908	24,908
退職給付に係る負債	965,812	1,039,594
その他	1,833,925	2,221,281
固定負債合計	6,302,430	6,124,452
負債合計	18,587,688	16,965,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,685,183	4,799,322
資本剰余金	7,607,046	7,721,185
利益剰余金	30,326,244	34,526,941
自己株式	△6,231	△6,231
株主資本合計	42,612,243	47,041,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812,626	1,067,157
為替換算調整勘定	1,266,898	1,919,930
退職給付に係る調整累計額	△41,274	△32,944
その他の包括利益累計額合計	2,038,250	2,954,144
新株予約権	8,565	7,160
純資産合計	44,659,059	50,002,522
負債純資産合計	63,246,747	66,967,649

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年7月1日 至2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)
売上高	20,403,045	25,409,381
売上原価	6,757,811	7,711,102
売上総利益	13,645,233	17,698,279
販売費及び一般管理費	7,760,761	9,344,914
営業利益	5,884,472	8,353,364
営業外収益		
受取利息	5,430	18,430
受取配当金	11,553	24,217
為替差益	315,903	8,617
その他	36,396	38,031
営業外収益合計	369,284	89,297
営業外費用		
支払利息	19,047	23,700
保険解約損	21,438	-
その他	25,817	10,561
営業外費用合計	66,302	34,262
経常利益	6,187,454	8,408,399
特別利益		
新株予約権戻入益	691	17
特別利益合計	691	17
特別損失		
投資有価証券評価損	147,252	-
ゴルフ会員権評価損	4,000	833
その他	120	-
特別損失合計	151,372	833
税金等調整前四半期純利益	6,036,772	8,407,583
法人税、住民税及び事業税	1,443,135	1,955,525
法人税等調整額	348,404	291,081
法人税等合計	1,791,540	2,246,606
四半期純利益	4,245,232	6,160,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,245,232	6,160,977



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	4,245,232	6,160,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,274	254,531
為替換算調整勘定	1,639,483	653,032
退職給付に係る調整額	10,943	8,330
その他の包括利益合計	1,727,701	915,894
四半期包括利益	5,972,933	7,076,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,972,933	7,076,871

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,036,772	8,407,583
減価償却費	1,219,735	1,424,843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△193,182	△21,358
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△637,344	-
支払利息	19,047	23,700
売上債権の増減額 (△は増加)	△747,163	△1,304,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108,477	△865,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△444,187	△82,101
未払金の増減額 (△は減少)	△338,826	△151,194
未収入金の増減額 (△は増加)	△126,613	△123,960
その他	△47,793	△273,970
小計	4,848,921	7,032,949
利息及び配当金の受取額	35,901	47,818
利息の支払額	△13,560	△24,883
法人税等の支払額	△1,262,874	△1,467,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,608,388	5,588,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,184,155	△3,129,392
有形固定資産の売却による収入	39,310	1,629
無形固定資産の取得による支出	△149,313	△155,833
投資有価証券の取得による支出	△305,422	△228,714
長期前払費用の取得による支出	△6,145	-
保険積立金の払戻による収入	612,286	14,074
その他	△25,045	△131,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,018,485	△3,629,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,297,032	△3,016,662
配当金の支払額	△1,896,524	△1,959,241
新株予約権の行使による株式の発行による収入	424,518	226,872
リース債務の返済による支出	△4,547	△17,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,773,585	△3,766,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	284,052	255,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△899,630	△1,552,557
現金及び現金同等物の期首残高	12,935,673	19,992,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,036,042	18,440,093

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,212,576	4,190,469	20,403,045	—	20,403,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,421	1,063,597	1,102,018	△1,102,018	—
計	16,250,997	5,254,066	21,505,064	△1,102,018	20,403,045
セグメント利益	5,544,963	1,280,718	6,825,681	△941,208	5,884,472

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,070,472	4,338,908	25,409,381	—	25,409,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,763	1,831,961	1,865,724	△1,865,724	—
計	21,104,235	6,170,869	27,275,105	△1,865,724	25,409,381
セグメント利益	7,643,929	1,779,947	9,423,877	△1,070,513	8,353,364

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、2017年11月30日開催の取締役会決議に基づき、2018年1月1日付けで株式の分割及び定款の一部変更を実施いたしました。

## 1 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

## 2 株式分割の概要

## ①分割の方法

2017年12月31日（日曜日）を基準日として、同日（株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2017年12月29日（金曜日））最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

## ②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	64,595,800株
今回の分割により増加する株式数	64,595,800株
株式分割後の発行済株式総数	129,191,600株
株式分割後の発行可能株式総数	400,000,000株

## ③分割の日程

基準日公告日 2017年12月15日（金曜日）

株式分割基準日 2017年12月31日（日曜日）

（株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2017年12月29日（金曜日））

効力発生日 2018年1月1日（月曜日）

## ④新株予約権行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2018年1月1日（月曜日）以降、次のとおり調整いたします。また、新株予約権の目的となる株式の数についても比例的に調整されます。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
2014年8月12日 取締役会決議 2014年9月12日 割当日 新株予約権（有償ストック・オプション）	2,044円	1,022円

## ⑤1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）は、「注記事項（1株当たり情報）」に記載のとおりであります。

## 3 定款の一部変更について

## ①定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2018年1月1日（月曜日）をもって当社定款第5条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

## ②定款変更の内容

変更内容は、次のとおりであります。（下線部分は、変更部分を示しております。）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4億株</u> とする。

## 3. その他

## (1) 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州・中近東	中国	アジア	その他	合計
9,696,981	4,529,101	4,836,643	2,694,762	3,089,921	561,971	25,409,381

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「アジア」に含めて表示しておりました中華人民共和国の売上高については、重要性が増したため、当連結会計年度より「中国」として区分表示しております。